

投資情報

ウィークリー

2021 / 10 / 04



もっと豊かに、ヒューマンライフ。

三津井証券株式会社

商号等 / 三津井証券株式会社
金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号
加入協会 / 日本証券業協会

本レポート末尾の「投資にあたっての注意事項」をお読み下さい。

投資情報ウィークリー

2021年10月4日号
調査情報部

相場見通し

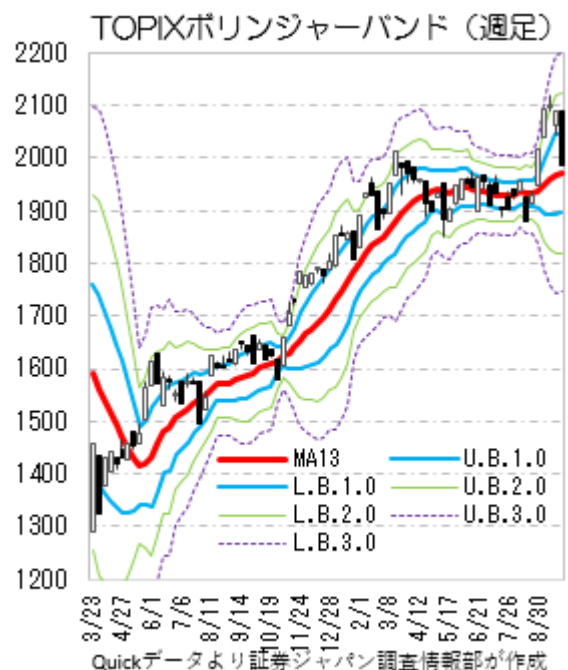
先週の日本株は5日続落し、日経平均は3万円、TOPIXは2000ptの大台をそれぞれ割り込んだ。中国リスク（中国恒大集団などの債務過剰問題、電力不足、景気減速など）、米国懸念（債務上限問題、金融課税の強化、金利上昇、インフレ）、サプライチェーン問題などによる海外株式市場の下落、米ハイテク株安の影響などを大きく受けた。また、上期末におけるリバランスや配当落ち、日経平均の入れ替えなどの需給要因があり、売買代金が膨らむ中で売られた。国内のワクチン接種進展・新型コロナ新規感染者数急減、10月からの緊急事態宣言解除を睨んで、空運、陸運、旅行、外食などの経済活動正常化関連株が物色された一方、海運が急落、機械や精密、電気機器、鉄鋼などの製造業も下落した。為替市場では米金利の上昇を受けてドル高、円安となり、一時1ドル112円台に入った。

そもそも9月の急騰局面において、菅総理の事実上の退陣表明、自民党の支持率回復、11月にも予定される衆院選で与党勝利による大型経済対策・コロナ対策の策定などを相場に一旦織り込んだといえそう。ただ、自民党総裁選で岸田氏は僅か1票差とはいえ事前予想を覆す第1回目投票でトップ、決戦投票でも河野氏に大差をつけ選出されたことで、党内での基盤強化、指導力が期待されること、今後のコロナ対策や大型経済対策の実現が予想されること、積極財政などを掲げる高市氏が総裁選で健闘したこと（主要ポストに就けばマーケットでリフレ政策やエネルギー政策の前進期待が高まろう）などから、低バリューの日本株が再評価される可能性がある。また、来年の参院選での勝利、安定政権の樹立、新しい日本型資本主義に向けての成長・分配戦略の策定、構造改革などの期待が高まれば、海外投資家の日本株買い余地も大きいとみている。

今週の日本株は、海外のリスク要因を織り込みつつ、また米国株を始めとした海外株の調整度合いとサプライチェーン問題の行方を見極めながら、やや不安定な相場が続くそう。リスクの一つが米債務上限問題。イエレン財務長官は先週、10月18日までに手元資金が枯渇し史上初めてのデフォルト危機が訪れる可能性を指摘したが、上院共和党の反対から未解決のまま。影響の大きさからXデーを迎えるとは到底思えないが、危険な政治的駆け引きに注意が必要。また、サプライチェーン問題では、半導体やコンテナ不足、資源・エネルギー高、新興国での感染拡大による生産停止、中国の電力危機も加わり、年末商戦や企業業績に対する懸念が足元で強まりつつあるが、南アジアの感染者数減少、新たなワクチン・治療薬の開発・実用化（見込み）、中国政府はエネルギー確保に躍起（停電を認めない）など、徐々に改善の兆しが見える。まずは今週末発表予定の安川電の決算がポイントか。

テクニカル面では、TOPIXは9月中旬にボリンジャーバンド週足（13週）の+3σに接近、過熱感が高まり直近まで6%超の調整となった。ただ、依然26週・13週の両移動平均線に対する上方カイ離を維持。緩やかな上昇トレンドも継続中であり、13週から26週移動平均線の水準を目途に、押し目買いで臨みたい。

（増田 克実）



投資のヒント

☆東証1部12月決算で通期計画に対する中間期実績の進捗率が高い主な業績堅調銘柄群

東証1部上場で決算期が12月である企業は3月に次いで多く261銘柄存在している。下表には東証1部12月決算で、経常利益で通期計画に対する中間期実績の進捗率が55%以上、今期予想増益率が前期比5%以上の主な銘柄を選別し、株価と13週・26週の両移動平均線の位置関係別に掲載した。バリュエーション的に割安な水準にある銘柄も散見され、中期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

コード 銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	配当利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	進捗率(%)	信用倍率 (倍)	13週力イ 離率(%)	26週力イ 離率(%)	分類
7936 アシックス	2562	187.5	3.22	0.93	-	183.48	0.41	1.43	7.19	1
6310 井関農	1671	15.7	0.57	1.79	105.6	157.37	5.22	4.15	6.54	1
2501 サッポロHD	2575	16.7	1.24	1.63	-	105.84	0.39	6.75	10.44	1
2384 SBSHD	4225	15.6	2.92	1.27	79.2	71.47	5.84	13.88	25.35	1
2170 LINK&M	1134	132.1	29.85	0.65	999.9	69.55	0.36	15.99	40.13	1
3688 カルタHD	2567	20.8	2.48	1.94	43.9	68.77	3.06	20.72	36.25	1
7915 NISSHA	1791	5.8	0.94	1.67	155.3	67.84	2.76	4.23	11.9	1
9416 ビジョン	1568	107.8	7.98	-	352.9	66.15	5.67	28.18	35.74	1
7984 コクヨ	1895	18	0.97	2.26	13.6	64.99	0.68	0.81	4.27	1
3964 オークネット	2286	18.3	2.94	1.66	58	64.59	2.47	21.4	39.99	1
7740 タムロン	2668	14.2	1.12	2.24	57.3	63.56	0.66	1.92	6.41	1
7744 ノーリツ鋼機	2545	26.6	0.84	1.13	-	63.08	15.61	0.98	1.72	1
6533 オーケストラ	4205	58.6	10.63	0.19	64.6	61.57	150.47	26.51	33.63	1
5957 日東精	665	12.2	0.86	2.25	132.7	60.91	33.31	4.21	10.81	1
4284 ソルクシーズ	551	12.5	1.99	1.81	10.1	60.00	3228	9.49	11.96	1
4631 DIC	3165	13.6	0.85	3.15	30.3	59.45	1.97	3.63	6.91	1
2212 山パソ	1946	41	1.27	1.13	17.6	59.28	0.45	11.39	14.11	1
7309 シマノ	32900	32.4	5.24	0.71	57.8	57.47	0.53	5.66	16.49	1
2587 サントリーBF	4640	23.6	1.72	1.68	9.9	57.34	1.5	7.01	10.79	1
4633 サカタINX	1176	9.4	0.82	2.55	32.2	56.82	1.13	5	8.75	1
8113 ユニチャーム	4949	39.3	5.62	0.72	22.1	55.35	0.94	3.77	7.89	1
7272 ヤマハ発	3120	9.7	1.33	3.2	88.2	69.74	8.8	8.63	6.2	2
6465 ホシザキ	10180	39	2.97	1.08	55	67.51	0.09	2.32	2.2	2
6440 JUUKI	836	12.2	0.73	2.99	-	61.29	10.63	3.95	1.57	2
6326 クボタ	2389	15.7	1.79	1.75	41.5	56.81	2.27	3.57	0.18	2
6099 エラン	1300	46.7	12.04	0.61	17.3	56.11	14.57	5.63	1.15	2
4911 資生堂	7537	84.8	6.27	0.66	180.1	103.90	0.71	-0.86	-2.87	4
6291 エアーテック	1245	10.5	0.99	2.89	12.7	94.60	484.15	-0.08	-0.8	4
3696 セレス	2667	9.7	3.59	1.34	65.2	87.57	604.22	-9.16	-20.03	4
2389 デジタルHD	1859	3.6	1.17	4.84	239.6	86.85	13.7	-2.82	-7.94	4
6640 I・PEX	2038	9.9	0.71	1.71	113.3	72.05	10.61	-7.51	-8.23	4
9449 GMO	2866	22.5	4.47	1.51	21.6	71.58	5.24	-1.33	-5.39	4
7976 三菱鉛筆	1442	18.3	0.85	2.14	11.9	70.01	0.16	-0.57	-1.94	4
5101 浜ゴム	2015	5.6	0.66	3.22	116.7	68.58	7.41	-1.84	-5.5	4
4004 昭電工	2735	-	1.19	2.37	-	61.23	3	-5.18	-13.28	4
6914 オプテクスG	1531	16.5	1.6	1.95	120.6	59.19	106.32	-4.94	-10.87	4
5105 TOYO	2005	9.4	1.22	2.24	60.6	58.91	4.23	-0.91	-4.61	4
9702 アイエスピー	1293	13.6	1.6	2.26	8.1	56.86	111.28	-2.09	-4.32	4
7244 市光工	603	9.8	1.22	1.16	66.4	55.67	7.96	-10.2	-13.64	4
3105 日清紡HD	848	20.1	0.56	3.53	289.5	167.14	3.68	-6.19	-5.86	5
3319 GDO	1380	31.7	3.6	0.68	58.8	66.88	8.86	-10.05	-7.04	5
5943 ノーリツ	1830	11	0.74	4.53	21.5	66.22	1.01	-2.59	-0.6	5
4768 大塚商会	5740	26.2	3.88	2.09	5.5	56.42	0.16	-1.13	-0.23	5
6817 スミダ	1251	11.3	0.93	0.95	185.7	59.40	1.62	-4.08	4.35	6
4971 メック	3205	23.4	3.16	1.09	50.8	56.19	2.38	-5.3	4.46	6

※指標は9/30日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

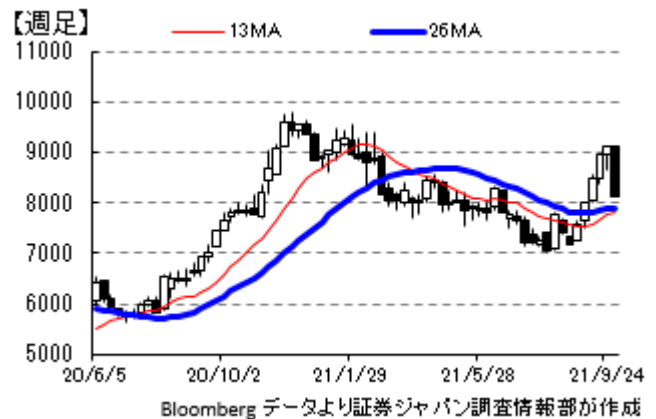
参考銘柄

7832 バンダイナムコHD

22年3月期第1四半期(4~6月)業績は売上高が前年同期比22.8%増の1780.4億円、営業利益が同35.7%増の270.2億円と、過去最高となった。主力事業のひとつであるデジタル事業では、家庭用ゲームは新規タイトルが好調なスタートを切ったほか、既存タイトルのリピート販売も伸びた。ネットワークコンテンツも主カタイトルが安定的に推移したが、巣ごもり需要の剥落で前年を下回った。利益面では、新規タイトル導入で、初期費用が先行した。もうひとつの主力事業である

玩具ホビー事業はガンプラやフィギュアなどハイターゲット向け商品が国内外ともに好調で、「鬼滅の刃」など新規IP商品の人気も続いた。映像音楽事業は主力IPの映像・音楽のパッケージ販売やゲーム関連のライセンス収入も貢献した。また、ライブイベントも大きく回復した。クリエイション事業は映像制作収入が増加したほか、「機動戦士ガンダム」シリーズのライセンス収入も好調に推移した。アミューズメント事業では施設の再開などで既存店売り上げが前年同期比倍増となったほか、業務用ゲームも増収となった。会社側では第1四半期の好調を背景に、9月中間期の業績見通しを上方修正した。売上高が従来計画比300億円増の3800億円(前年同期比12.7%増)、営業利益が同じく80億円増の430億円(同6.3%減)に引き上げられた。通期見通しは新型コロナ感染拡大などの不透明要因も多く据え置かれたが、営業利益の通期計画に対する中間計画の進捗率は57.3%、中間計画に対する第1四半期の進捗率は62.8%と高く、依然上振れの可能性があるだろう。今期は「鬼滅の刃~遊郭編」のTVアニメ放送が開始される。再度人気化が期待されるほか、現在劇場公開中の「機動戦士ガンダム~閃光のハサウェイ」が興行収入20億円を超えるヒットとなっている。「ラブライブ」や「アイドルマスター」なども好調だ。

(大谷 正之)



4435 カオナビ

2022年3月期通期の業績予想は、売上高が前期比33.4%増の45.40億円、売上総利益が前期比33.3%増の32.80億円、売上総利益率が前期比0.1ポイント低下の72.2%。新収益認識基準適用の営業を除くとフロー収益は前期比46.1%増の6.00億円、ストック収益は前期比31.0%増の39.20億円を見込んでいる。ストック収益の着実な増加を見込んでいるほか、事業環境の改善に伴うフロー収益の成長回帰を見込んでいる。利益面ではプロダクト開発の強化を目的にエンジニアの採用を積極的に行っていくことから、売上総利益率は前期比で微減を見込んでいる。また、売上高成長の加速を目的に積極的な人材採用とマーケティング投資を計画していることから、営業利益は前期比1.11億円改善の1.00億円に留まる見込みとなっている。



(下田 広輝)

参考銘柄

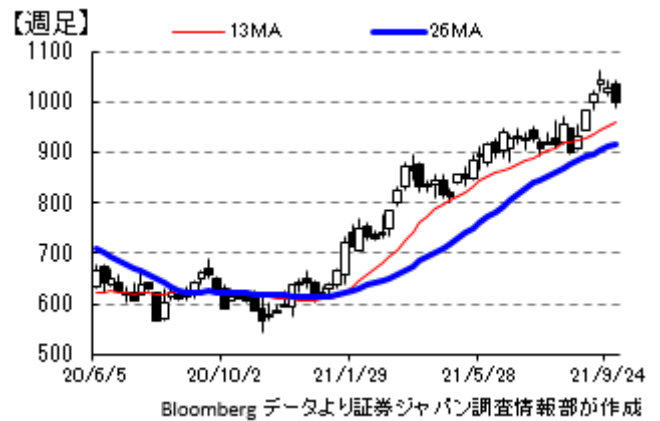
4188 三菱ケミカルHD

■アルミナ繊維事業を、米投資ファンドのアポロ・グローバル・マネジメントに譲渡すると発表。譲渡価額は 850 億円で、計約 540 億円の特別利益を見込む。アルミナ繊維は耐熱性が高く、排ガスの浄化触媒部材として使われ足元の需要は堅調であるものの、世界的にガソリン車から EV に需要がシフトする流れにおいて、中期的な成長が見込めないとの判断によるもの。22 年 3 月に手続完了予定。

■子会社の田辺三菱製薬が、世界初となる植物由来の新型コロナワクチンについて 10 月 2 日から国内の第 1/2 臨床試験を開始すると発表。報道等によると、田辺三菱製薬カナダ子会社「メディカゴ」は既にカナダやアメリカなど 6 カ国で最終段階の臨床試験を実施しており、第 2 臨床試験では、新型コロナから回復した人と比較すると 10 倍以上の抗体が確認され、重い副反応は確認されていないなど、良好な中間結果が得られているという。早ければ 2022 年 3 月までに日本での承認申請を目指す。

田辺三菱製薬報道発表

<https://www.mt-pharma.co.jp/news/2021/MTPC210930.html>



6723 ルネサスエレクトロニクス

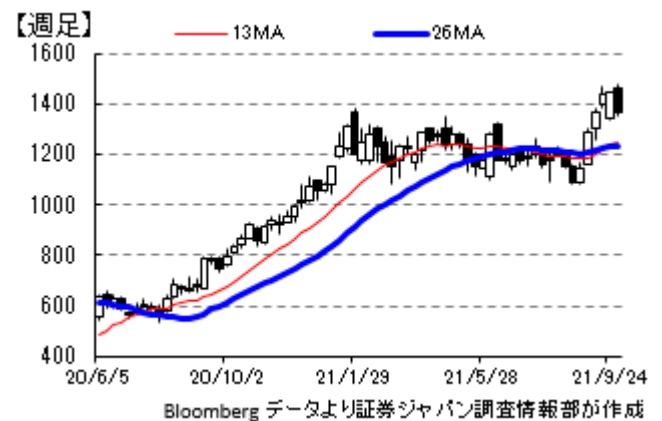
9 月 29 日、事業説明会 PROGRESS UPDATE を開催。足元の半導体需給状況は依然タイトで需要に供給が追いついていない状況は一過性のもではなく、少なくとも来年上期まで続く見通しであることを示した。最近の東南アジアのコロナ感染拡大によって工場の休止などサプライチェーン寸断の影響は大きく、特にマレーシアではエンジンコントロールユニット（ECU）生産に必要な半導体素子はマイクロコントロールユニット（MCU）の生産基地が集中しており、車両用半導体の供給難が再び深刻化している。

各国自動車メーカーは来年分も見越しての長期発注も推進しており、需給の正常化にはなおも時間を要す。同社 CEO 柴田社長によれば、需給の深刻化は東南アジアのコロナ感染拡大の影響より、中国の電力不足問題はより深刻であると説明。中国は、二酸化炭素排出量を 2030 年までに減少に転じさせ、60 年までに実質ゼロにする目標を掲げ、排出削減措置を強化しているため深刻な電力不足が起きている。その影響は産業にまで及んでおり、半導体の供給が不安定となっている。

同社は旺盛な半導体需要により、車の制御などに利用するマイコンの供給能力を 23 年までに 5 割超増やす計画を明らかにした。既存工場の設備増強や製造委託先の生産量拡大などで体制を強化する。また、マージンの改善から 21 年の営業利益率も前年の 19% に対して 25~30% を見込める状況にあるという。

Progress Update 資料は英語、動画は日本語で解説

<https://www.renesas.com/jp/ja/about/investor-relations/event/presentation>

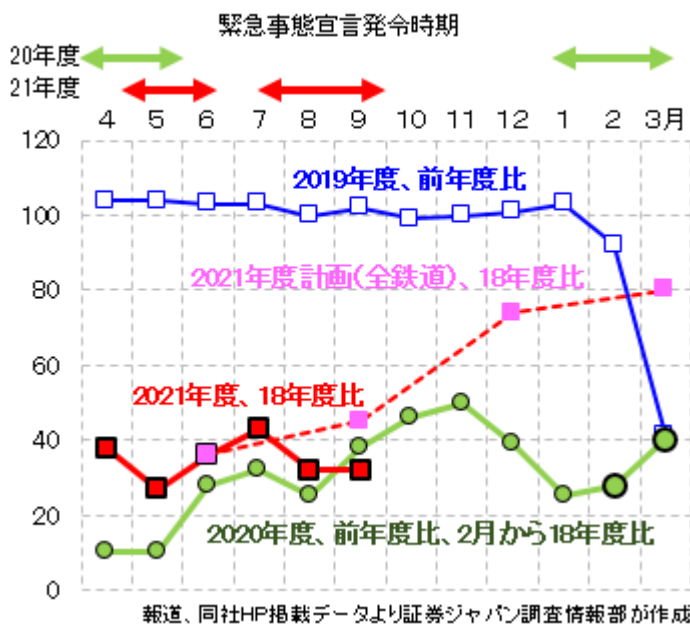


参考銘柄

9022 東海旅客鉄道

22年3月期の営業利益計画は1060億円。第1四半期決算発表時に、期初の2120億円から下方修正した。運賃収入について、今期は新型コロナの影響のない18年度比で66%の回復を見込んでいたものの、4月の緊急事態宣言発令により第1四半期の新幹線・在来線を合わせた運輸収入は、同36%と、想定40%を下回り、加えて、7月の東京都を対象として宣言が再発令されるなど、引き続き東海道新幹線を中心とした鉄道の利用が低調となり、回復時期の遅れが見込まれるため、回復ペースは当初の想定通りとして、その立ち上がり時期が当初より2か月程度遅れると想定したことによる。足元の状況では、7月の宣言が9月末まで延長されたこともあり、新幹線輸送量の月別推移を見る限り、第2四半期の運輸収入は未達成となる可能性が高い。下期は、緊急事態宣言の終了に伴って回復基調に期待が持てるものの、今期営業利益計画の達成には、なお厳しいものがある。但し、今後の感染動向の変化により流動的ではあるが、ワクチン接種率の拡大による新規感染者数の落ち着き、感染防止策の徹底、経済活動の正常化、ワクチンパスポートによる行動の自由化の世界的な流れなど、運輸業においても最悪の状況を脱して回復基調に入ってくるのは時間の問題であり、特に、岸田新総裁が公約に掲げたGoToトラベル事業の発展・改良への取り組みなど、その回復時期が早まる期待は大きい。

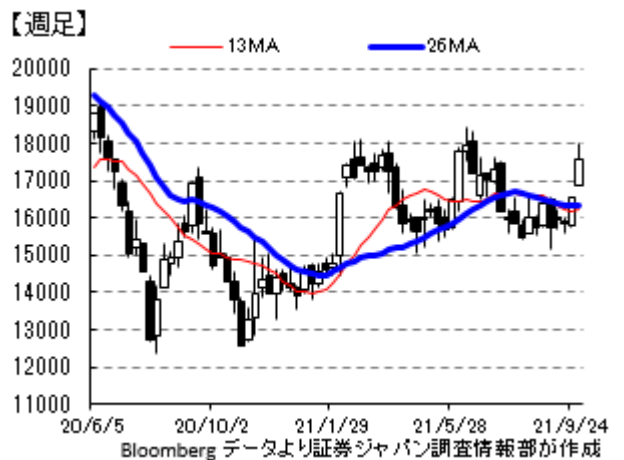
JR東海 新幹線輸送量の推移



対18年度比 今期運輸収入の想定

	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
当初想定	40%	65%	80%	80%	66%
見直し後	36%	45%	74%	80%	59%

決算説明会資料より



月次 輸送量の推移

https://company.jr-central.co.jp/ir/passenger-volume/_pdf/000041439.pdf

(東 瑞輝)

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<国内スケジュール>

10月4日(月)

証券投資の日
9月マネタリーベース(8:50、日銀)
臨時国会召集 新内閣発足見通し

10月5日(火)

9月東京都区部消費者物価(8:30、総務省)
気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)サミット

10月6日(水)

黒田日銀総裁、日米財界人会議で講演(8:30、オンライン)
9月車名別新車販売(11:00、自販連)

10月7日(木)

日銀支店長会議(テレビ会議)、黒田日銀総裁挨拶
10月さくらレポート(14:00、日銀)
都心オフィス空室率(11:00、日銀)
8月景気動向指数(14:00、内閣府)
8月消費活動指数(14:00、日銀)
上場 ワンキャリア<4377>東M

10月8日(金)

8月毎月勤労統計(8:30、厚労省)
8月家計調査(8:30、総務省)
8月消費動向指数(8:30、総務省)
8月国際収支(8:50、財務省)
9月企業倒産(13:30)
9月景気ウォッチャー調査(14:00、内閣府)
上場 日本エコシステム<9249>東2・名2
オプションSQ

<国内決算>

10月4日(月)

15:00~ 【3Q】ネクステージ<3186>
時間未定【3Q】エスプール<2471>、キューピー<2809>

10月5日(火)

時間未定【2Q】サンエー<2659>、U. S. M. H<3222>、
イオンモール<8905>

10月6日(水)

15:00~ 【2Q】杏番屋<7630>
時間未定【2Q】ウエルシアHD<3141>、イオンFS<8570>、
イオンディライ<9787>

10月7日(木)

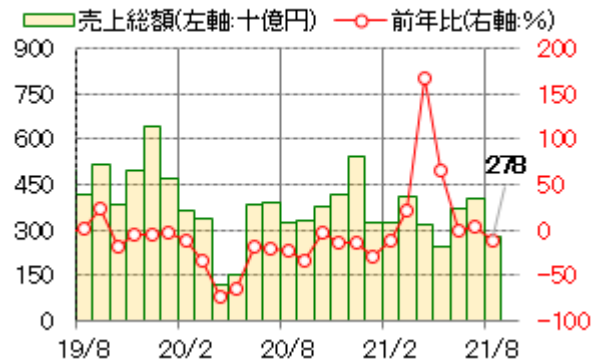
時間未定【2Q】ローソン<2651>、7&i HD<3382>、
竹内製作<6432>、ライフコーポ<8194>

10月8日(金)

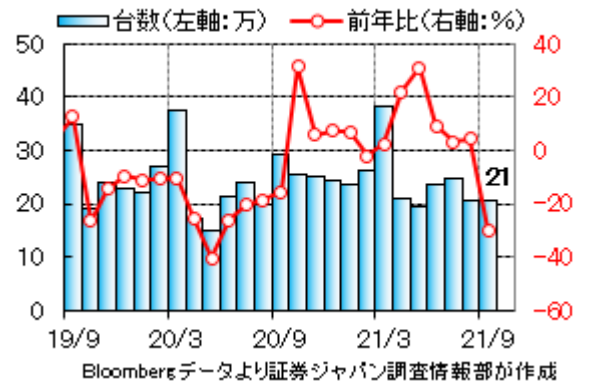
時間未定 JINS HD<3046>、マニー<7730>
【1Q】Sansan<4443>
【2Q】安川電<6506>

【参考】直近で発表された主な国内経済指標

全国百貨店売上高



新車販売(登録車)



Bloombergデータより証券ジャパン調査情報部が作成

	前回より
8月 CPI 前年比	-0.4% ↓
8月 CPIコア 前年比	0.0% ↑
9月 製造業PMI 速報	51.2 ↓
9月 非製造業PMI 速報	47.4 ↑
8月 スーパー売上高 前年比	-0.1% ↓
8月 東京地区百貨店売上 前年比	-9.1% ↓
8月 全国百貨店売上 前年比	-11.7% ↓
8月 鉱工業生産 前月比 速報	-3.2% ↓
8月 鉱工業生産 前年比 速報	+9.3% ↓
8月 小売業販売額 前月比	-4.1% ↓
8月 小売業販売額 前年比	-3.2% ↓
8月 百貨店・スーパー売上 前年比	-4.7% ↓
8月 住宅着工 前年比	+7.5% ↓
8月 失業率	2.8% -
8月 有効求人倍率	1.14 ↓
9月 新車販売台数 前年比	-30.0% ↓
3Q 短観大企業製造業DI現状	18 ↑
3Q 短観大企業製造業DI先行き	14 ↑
3Q 短観大企業非製造業DI現状	2 ↑
3Q 短観大企業非製造業DI先行き	3 -
3Q 短観大企業全産業設備投資	10.1% ↑
9月 製造業PMI 確報	51.5 ↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。
発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<海外スケジュール・現地時間>

10月4日(月)

- 米 8月製造業受注
- 欧 ユーロ圏財務相会合
- OPECプラス閣僚級会合(テレビ会議)
- ノーベル医学生理学賞発表(ストックホルム)
- 休場 中国(国慶節)、韓国(開天節振替休日)

10月5日(火)

- 米 8月貿易収支
- 米 9月ISMサービス業PMI
- ノーベル物理学賞発表(ストックホルム)
- EU財務相理事会
- G20貿易相会議(伊ソレント)
- 休場 中国(国慶節)

10月6日(水)

- ノーベル化学賞発表(ストックホルム)
- 休場 中国(国慶節)

10月7日(木)

- 独 8月鉱工業生産
- 米 8月消費者信用残高
- ノーベル文学賞発表(ストックホルム)

10月8日(金)

- 中 9月財新・サービス業PMI
- 米 9月雇用統計
- 米 8月卸売売上高
- ノーベル平和賞発表

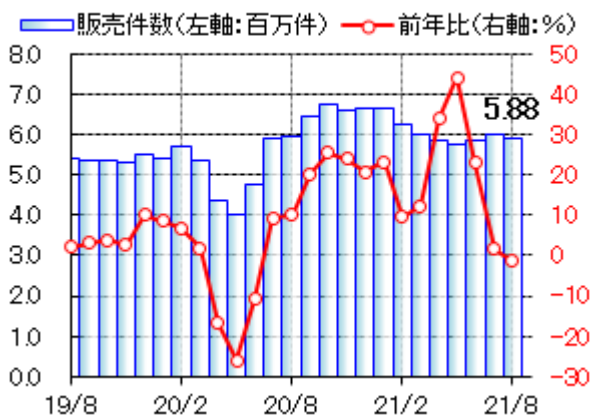
【参考】直近で発表された主な海外経済指標

	前回より
米 9月 シカゴ大消費者信頼感指数	71.0 ↑
米 2Q 経常収支	-1903億\$ ↑
米 8月 住宅着工件数 前月比	+3.9% ↑
米 8月 中古住宅販売 前月比	-2.0% ↓
米 8月 シカゴ連銀全米活動指数	0.29 ↓
米 9月 製造業PMI マークイット 速報	60.5 ↓
米 9月 非製造業PMI マークイット 速報	54.4 ↓
米 8月 景気先行指数	+0.9% -
米 8月 新築住宅販売 前月比	+1.5% ↑
米 8月 耐久財受注 前月比 速報	+1.8% ↑
米 8月 卸売在庫 前月比 速報	+1.2% ↑
米 9月 消費者信頼感指数	109.3 ↓
米 2Q GDP 年率 前期比 改定値	+6.7% ↑
米 2Q コアPCE 前期比 改定値	+6.1% -
米 2Q 個人消費 前期比 改定値	+12.0% ↑
米 9月 シカゴ購買部協会景気指数	64.7 ↓
欧 8月 CPI 前年比	+3.0% -
欧 8月 CPI 前月比	+4.0% -
欧 9月 製造業PMI マークイット 速報	58.7 ↓
欧 9月 非製造業PMI マークイット 速報	56.3 ↓
欧 8月 マネーサプライM3 前年比	+7.9% ↑
欧 8月 失業率	7.5% ↓
独 9月 製造業PMI マークイット 速報	58.5 ↓
独 9月 非製造業PMI マークイット 速報	56.0 ↓
独 9月 IFO企業景況感指数	98.8 ↓
独 9月 IFO期待指数	97.3 ↓
独 9月 CPI 前月比	0.0% -
独 9月 CPI 前年比	+4.1% ↑
中 9月 製造業PMI	49.6 ↓
中 9月 非製造業PMI	53.2 ↑
中 9月 製造業 財新PMI	50.0 ↑

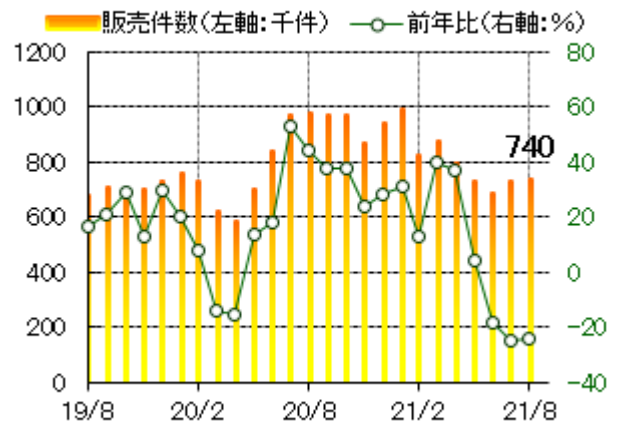
※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

<海外決算> 特になし

米中古住宅販売

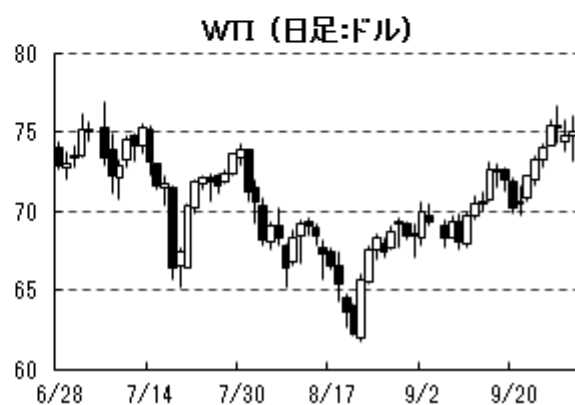
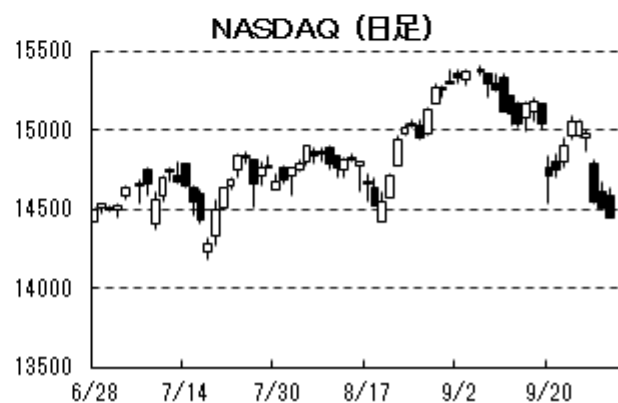
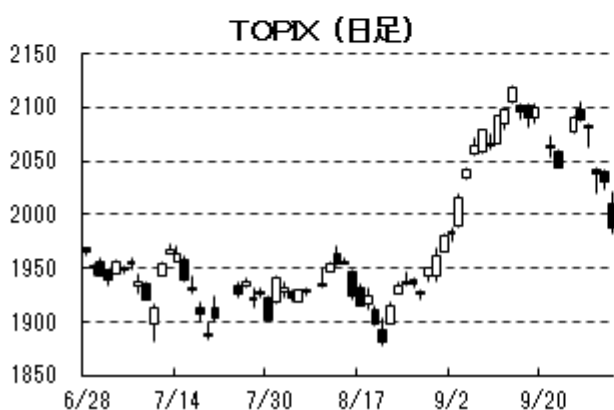


米新築住宅販売



Bloombergデータより証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)



投資にあたっての注意事項

【重要開示事項】

- 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
- 執筆アナリストは、本資料におけるレポート対象企業の有価証券を保有しておらず、重大な利益相反関係にありません。
- 本資料は証券ジャパンが信頼できると考える情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性および完全性について証券ジャパンが保証するものではありません。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、証券ジャパンは、理由の如何を問わず責任を負いません。
- 本資料に記載された証券ジャパンの意見ならびに予測は、資料作成時点での証券ジャパンの見通しであり今後予告なしに証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツおよび体裁等も証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。2021年10月1日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。
- 掲載した企業について株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。銘柄の選択、投資に関する最終決定はお客様自身の判断でなされるようお願いいたします。
- 本資料は証券ジャパンの著作物であり、著作権法によって保護されております。証券ジャパンの事前の承認なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行所住所等 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
編集発行責任者 増田 克実
商号等 株式会社証券ジャパン
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号
加入協会 日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2021年10月1日

『金融商品取引法』に係る重要事項について

■ 国内上場投資信託（ETF）のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」・「為替変動リスク」・「カントリー-リスク」・「信用リスク」及び「有価証券の貸付等におけるリスク」があります。基準価額の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面（上場有価証券等書面）』をよくお読みください。

■ 国内上場投資信託（ETF）の手数料など諸経費について

- 国内上場投資信託（ETF）の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%（税込み）（217,392 円以下の場合は、2,750 円（税込み））の委託手数料が必要となります。
- 国内上場投資信託（ETF）を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

■ 国内株式のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」と「発行者の信用リスク」があります。株価の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面（上場有価証券等書面）』をよくお読みください。

■ 国内株式の手数料など諸経費について

- 株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%（税込み）（217,392 円以下の場合は、2,750 円（税込み））の委託手数料が必要となります。
- 株式を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

商 号 等	三津井証券株式会社 金融商品取引業者
	北陸財務局長（金商）第 14 号
加 入 協 会	日本証券業協会
当社が契約する特	特定非営利活動法人
定第一種金融商品	証券金融商品あっせん相談センター
取引業務に係る指	
定紛争解決機関	

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。